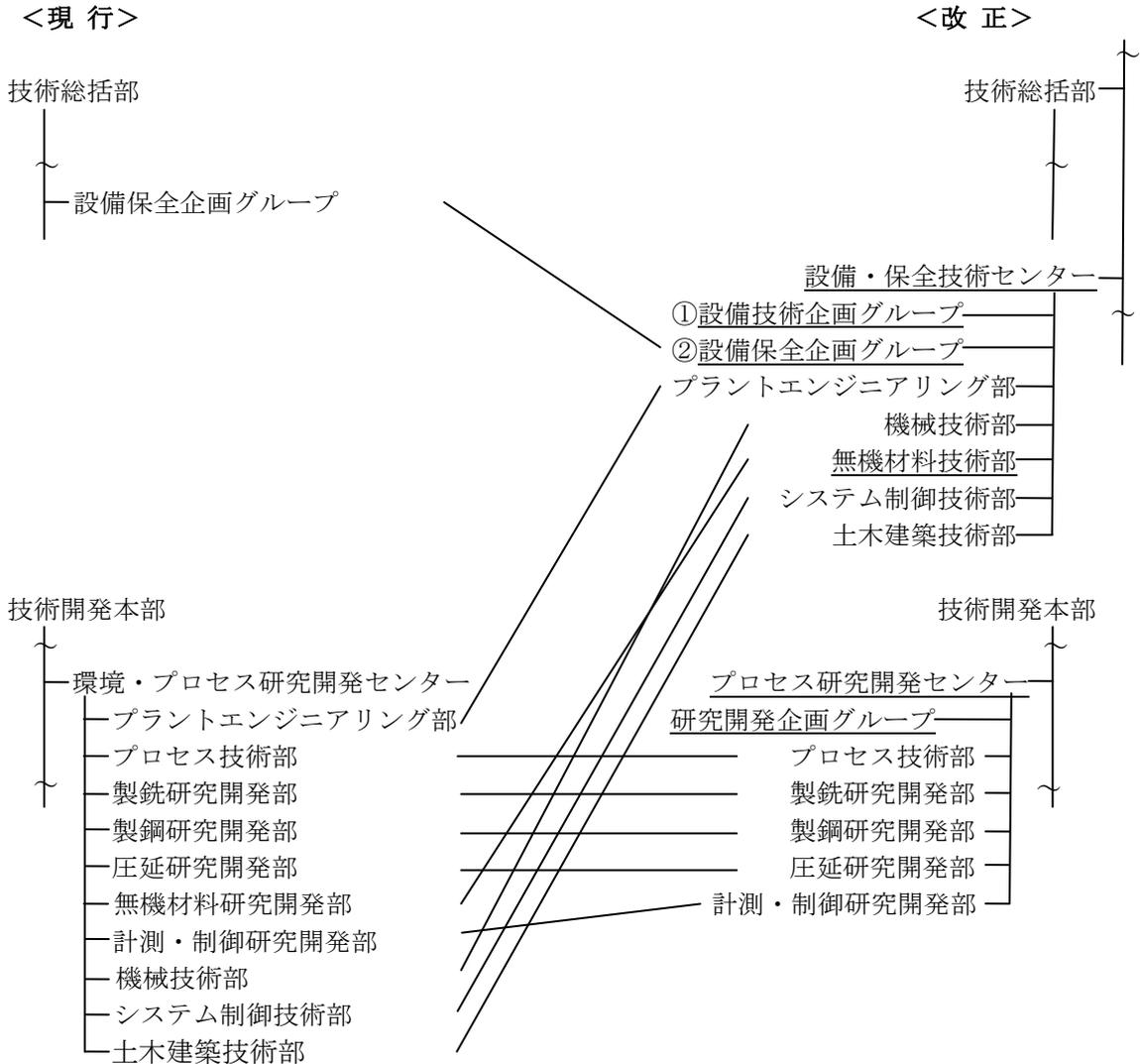


平成 23 年 11 月 1 日付組織改正について

当社製鐵事業のグローバル競争力の向上に向けた設備・保全技術課題への対応力強化を目的として、平成 23 年 11 月 1 日付にて本社に「設備・保全技術センター」（部門組織）を設置し、当該分野の全社統括機能を位置づける。

これに伴い、技術開発本部環境・プロセス研究開発センターのエンジニアリング機能および要素技術機能を「設備・保全技術センター」に移管するとともに、環境・プロセス研究開発センターを「プロセス研究開発センター」と改称する。

(新旧組織図)



①設備技術企画機能

- ・ 全社エンジ案件の実行分担・体制最適化に関する企画・調整
- ・ 設備エンジニアリングの高度化に関する企画・調整
- ・ 全社設備技術戦力配置・育成に関する企画・調整
- ・ 設備投資効率化企画、グループエンジニアリング会社（外部戦力）全社最適活用に関する企画
- ・ プロセス研究開発センターとの連携による開発プロジェクトの企画

②設備保全企画機能

- ・ 設備、操業両面からのトラブル削減活動企画
- ・ 設備管理の高度化に関する企画・調整
- ・ 保全投入の効率化に関する企画・調整
- ・ 全社保全実行体制の最適化に関する企画
- ・ グローバル生産拠点、グループ企業を含めた保全技術支援
- ・ 保全技術、技能者の配置、育成に関する企画調整